

持続可能な経営の確保に向けた水道料金制度の検討

水道事業を取り巻く環境については、以前にも増して厳しい状況となっています。

まず、水道事業の収入は、人口減少に伴い減少が続いています。山武水道の給水人口と給水収益は、いずれもピーク時から約1割減少しており、図1のとおり、給水人口の減少に伴って、給水区域における水道の使用量が減り、結果として給水収益が減少しています。今後も人口減少が続くと予測されており、給水収益も減少していくことが見込まれます。

一方で、水道事業を維持するために必要な費用は、物価高騰等により増加しています。水道水を安全に安定して皆さまにお届けするためには、配水場や水道管の維持管理や更新が必要不可欠ですが、図2のとおり近年は物価高騰の傾向にあり必要な経費はこれまで以上に膨らんでいます。

また、山武水道は、別の水道事業者から水道水を購入して事業を行っています。水道水の購入費である「受水費」は、水源が近くにないというこの地域の特性から、水源が近い地域と比べて高くなっており、費用の約半分を占めています。(参考：1面 令和8年度予算(収益的収支)) この受水費についても、値上げされる計画が示されており、今後の事業運営に大きく影響を与える要因となっています。

このような状況を踏まえ、受益者の代表や水道事業に関する知識・経験を持つ方々で構成する「水道事業運営委員会」において、令和8年度からは水道料金制度の検討も含め、今後の水道事業の進め方、持続可能な経営の確保について検討を行う予定です。

運営委員会での検討状況については、必要に応じ企業団ホームページでお知らせします。

図1：給水人口と給水収益の推移

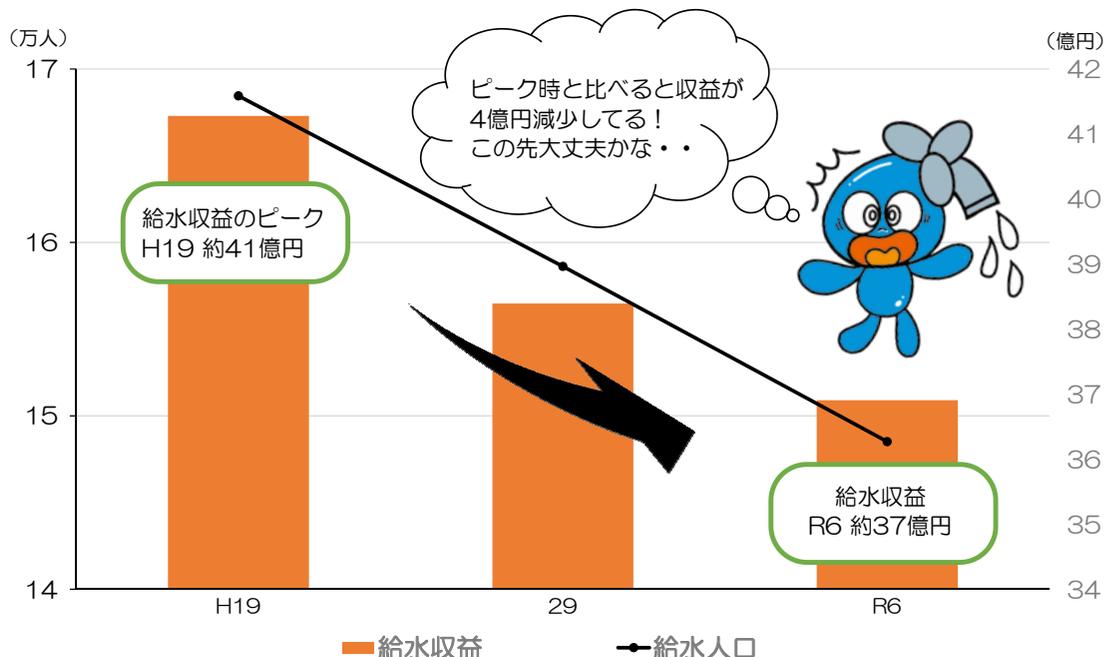
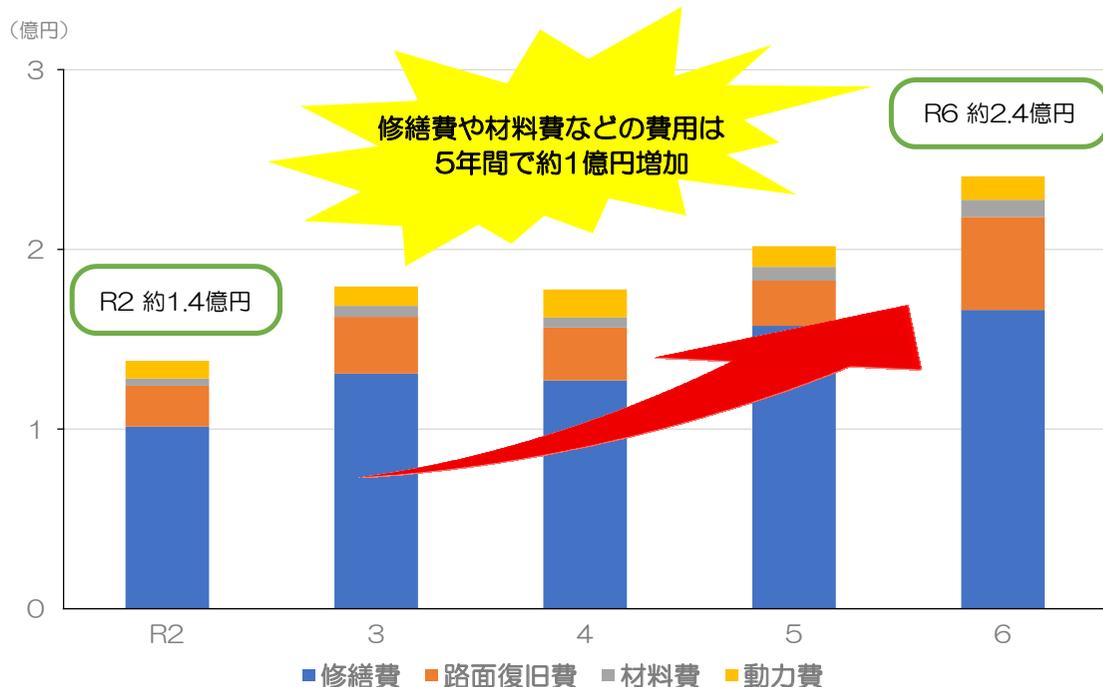


図2：水道事業の主な維持管理費用



職員一同、利用者の皆さまに安心して水道をご利用いただける環境を将来にわたり確保することを使命とし、中長期経営プラン2026の基本理念である「次世代を支える持続可能な水道」の実現に向け、着実に取り組んでまいります。

今後とも、水道事業へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。